

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,126,202	流動負債	5,785,290
現金及び預金	252,417	買掛金	878,078
受取手形	260,887	短期借入金	4,439,249
売掛金	1,250,438	未払消費税等	13,604
仕掛品	30,669	未払法人税等	8,711
未収入金	5,308	未払金	84,630
原材料及び貯蔵品	202,663	未払費用	158,761
前払費用	19,076	預り金	54,990
繰延税金資産	81,549	賞与引当金	129,423
その他の流動資産	33,600	リース債務	16,920
貸倒引当金	△ 10,407	その他の流動負債	921
固定資産	7,963,120	固定負債	2,274,932
有形固定資産	7,237,776	退職給付引当金	1,841,435
建物	828,913	役員退職慰労引当金	33,800
建物附属設備	125,679	リース資産減損勘定	2,251
構築物	119,880	預り保証金	3,342
機械及び装置	263,483	長期繰延税金負債	285,136
車両及び運搬具	11,971	リース債務(固定)	95,290
工具器具及び備品	69,992	建物資産除去債務	13,676
リース資産	17,779		
土地	5,800,076	負債計	8,060,223
無形固定資産	225,787	(純資産の部)	
電話加入権	11,500	株主資本	2,002,663
水道施設利用権	87	資本金	100,000
ソフトウェア	131,966	資本剰余金	200,000
諸施設利用権	79,031	その他資本剰余金	200,000
	3,200	利益剰余金	1,702,663
投資その他の資産	499,556	利益準備金	75,000
関係会社株式	36,000	その他利益剰余金	1,627,663
投資有価証券	289,913	任意積立金	260,000
長期貸付金	14,364	繰越利益剰余金	1,367,663
差入保証金	25,680		
出資金	1,110	評価・換算差額等	26,436
長期前払費用	5,503	その他有価証券評価差額金	26,436
ゴルフ会員権	22,500		
その他の投資等	135,094	純資産計	2,029,100
貸倒引当金	△ 30,610		
資産合計	10,089,323	負債・純資産合計	10,089,323

個別注記表

(平成22年4月 1日から平成23年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない有価証券・・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

(1)貸倒引当金・・・・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時において対象となる従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(4)役員退職慰労引当金・役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は9,943千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	136,428	千円
土地	2,009,381	千円
計	2,145,810	千円

担保に係る債務

短期借入金	2,420,000	千円
-------	-----------	----

②有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,007,811	千円	(減損累計額)	219,808	千円(含)
建物附属設備	924,115	千円	(減損累計額)	25,349	千円(含)
構築物	666,027	千円	(減損累計額)	41,276	千円(含)
機械装置	1,423,425	千円	(減損累計額)	33,152	千円(含)
車両運搬具	244,302	千円	(減損累計額)	1,833	千円(含)
工具器具備品	413,026	千円	(減損累計額)	8,729	千円(含)
リース工具器具備品	4,338	千円	(減損累計額)	1,540	千円(含)
計	5,683,048	千円	(減損累計額)	331,689	千円(含)

③関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

(単位:千円)

会社名	金銭債権	金銭債務
	売掛金	買掛金
ニッポンレンタカー名鉄(株)	1,277	27
計	1,277	27

3. 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引の明細

(単位:千円)

会社名	営業取引	
	営業収益	営業費用
ニッポンレンタカー名鉄(株)	10,400	621
計	10,400	621

②減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産グループ	種類	場所
整備工場	武生工場	土地、建物構築物ほか	越前市、敦賀市
整備工場	加賀工場	土地、工具器具備品ほか	加賀市
整備工場	七尾工場	車両及び運搬具ほか	七尾市
整備工場	太田工場	車両及び運搬具ほか	美濃加茂市
共用資産	本社厚生棟	建物構築物ほか	名古屋市

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社厚生棟については建て替え予定、太田工場については、撤退の意思決定をしたことにより減損損失を認識しております。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	20,990	千円
有形固定資産その他	23,588	千円
リースソフトウェア	6,846	千円
計	51,425	千円

(資産グルーピングの方法)

基本的には工場単位で独立したグルーピングとしていますが、一部で売上シェアの高い同一顧客に対する重整備と軽整備を相互補完している工場群についてグルーピングしています。また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

種類	前期末株式数	当期増加	当期減少	当期末株式数
普通株式	6,000	0	0	6,000
計	6,000	0	0	6,000

②配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月15日の定時株主総会において次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	90,000,000円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	15,000円
(ニ) 基準日(決算日)	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月16日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月22日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000,000円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10,500円
(ニ) 基準日(決算日)	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

貸倒引当金超過額	13,078 千円
賞与引当金繰入超過額	54,228 千円
未払事業所税	845 千円
退職給付引当金	688,817 千円
減損損失	238,065 千円
繰越欠損金	392,070 千円
その他	779,544 千円
繰延税金資産小計	2,166,647 千円
評価性引当額	1,160,494 千円
繰延税金資産合計	1,006,153 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	21,214 千円
その他	1,188,526 千円
繰延税金負債合計	1,209,740 千円
繰延税金負債純額	203,587 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①事業年度末における取得原価相当額	75,991	千円
②事業年度末における減価償却累計額相当額	52,794	千円
③事業年度末における減損累計額相当額	2,251	千円
④事業年度末における未経過リース料相当額	22,255	千円
⑤その他リース物件に係る重要な事項	ありません	

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

②金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	1,511,325	1,511,325	-
(2) 投資有価証券 その他の有価証券	207,783	207,783	-
(3) 買掛金	(878,078)	(878,078)	-
(4) 短期借入金	(4,439,249)	(4,439,249)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額82,130千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①会社等

- (1) 名称
名鉄バス株式会社
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係
親会社の子会社
- (5) 取引の内容
自動車整備及び物品等の販売
- (6) 取引の種類別の取引金額
自動車整備業務受託 1,262,986千円
物品等の販売 1,714千円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針
自動車整備業務委託契約によります
- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
売掛金 149,193千円
- (9) 取引条件の変更
ありません

②会社等

- (1) 名称
株式会社名鉄マネージメントサービス
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係
親会社の子会社
- (5) 取引の内容
人事・経理業務委託及び資金の借入・貸付
- (6) 取引の種類別の取引金額
人事・経理業務委託 7,269千円
借入金 支払利息 13,318千円
貸付金 受取利息 173千円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針
借入の場合は短期1年以内の返済（金利0.38～1.38%）
- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
借入金 1,629,249千円
- (9) 取引条件の変更
ありません

③会社等

- (1) 名称
株式会社メイテツコム
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
所有 直接 1.8%
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係
親会社の子会社
- (5) 取引の内容
ソフトウェアの購入
- (6) 取引の種類別の取引金額
ソフトウェアの購入 133,895千円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針
販売管理システム構築及びデータ連携システム構築

- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
ありません
- (9) 取引条件の変更
ありません

9. 1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	338,183円33銭
② 1株当たりの当期純利益	14,561円85銭

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

